

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象庁本庁舎で使用する都市ガス

契約の概要

当庁本庁舎で使用する都市ガス

1. 需要場所 東京都港区虎ノ門三丁目6番9号
2. ガスの種類 都市ガス13A
3. 供給圧力 中圧B
4. 予定最大時間流量 $50\text{ m}^3/\text{h}$
5. 予定年間ガス使用量 $232,600\text{ m}^3$
6. 履行期間
令和4年3月の検針日の翌日から令和5年3月の検針日まで

注意点等

- ・参加方式確認書類の提出期限 令和4年1月31日(月) 17時まで
- ・最低価格落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムのURL及び問い合わせ先
電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-000-683

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和3年12月21日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原 威一郎

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第2号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量

① 気象庁本庁舎で使用する電気（電子調達システム対象案件）

契約電力 1,800kW 予定使用電力量
6,996,000kWh

② 気象庁本庁舎で使用する都市ガス（電子調達システム対象案件）

予定最大時間流量 50 m³/h 予定年間ガス
使用量 232,600 m³

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 履行期間

① 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31
日まで

② 令和 4 年 3 月の検針日の翌日から令和 5
年 3 月の検針日まで

(5) 履行場所 気象庁

(6) 入札方法

① 入札金額は、各社において設定する契約
電力に対する単価（kW 単価、同一月にお
いては単一のものとする。）及び使用電力
量に対する単価（kWh 単価、同一月におい
ては単一のものとする。）を根拠（小数点
以下を含むことができる。）とし、当庁が
提示する契約電力及び予定使用電力量の
対価を入札金額とすること。なお、入札時
においては、燃料調整費、電気事業者によ
る再生可能エネルギー電気の調達に関す
る特別措置法に基づく賦課金は考慮しな
いものとする。

② 調達に要する一切の諸経費を含めた総

価で行う。

落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（GEPS）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人

であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

① 但し、入札書提出期限までに、令和4・5・6年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

(4) ① 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

② ガス事業法第3条の規定に基づき、ガス小売事業者の登録を受けているものであること。

(5) ① 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO₂化の要素を考慮する観点から、入札説

明書に記載する基準を満たす者であること。

② 予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること（詳細は入札説明書による）。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(9) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（平成 30 年 11 月 26 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-

9 気象庁総務部総務課調達管理室第二契約
係 藤田めぐみ 電話 03-6758-3900 内
線 2519 (電子データでの配布の為、CD-R
を持参すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

- ・電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>
- ・電子調達システムヘルプデスク 電話 0570
- 000 - 683

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等) 及び紙入札方式による証明書等
の受領期限 令和4年1月31日 17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

① 令和4年2月14日 14時00分

② 令和4年2月9日 14時00分

(5) 開札の日時及び場所

① 令和4年2月15日 14時00分

② 令和4年2月10日 14時00分

気象庁8階入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記3（2）に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、（a）、（b）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電

子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) ① 本調達は、令和 4 年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : FUJIWARA Ichiro,

Director - General of Administration

Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be

procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to

be required :

① Electricity to be used in Japan
Meteorological Agency building

② City Gas to be used in the Japan
Meteorological Agency building

(4) Fulfillment period:

① from 1 April 2022 through 31
March 2023

② from the day after the meter
reading date in March 2022
through the meter reading date
in March 2023

(5) Fulfillment place: Japan Meteorological
Agency

(6) Qualification for participating in the
tendering procedures: Suppliers eligible
for participating in the proposed tender
are those who shall

(a) Not come under Article 70 of the
Cabinet Order concerning the
Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2019/2020/2021 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d) ① Have received the registration of retail electricity business based on

the provisions of Article 2-2 of the
Electricity Business Act

② Have received the registration of
retail gas business based on the
provisions of Article 3 of the Gas
Business Act

(e) ① Fulfill the requirement mentioned
in the tender manual that are stated
from the viewpoint of reducing CO2

(f) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article
73 of the Cabinet Order.

(g) Acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system <https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender:

① 14:00 14 February 2022

② 14:00 9 February 2022

(8) Contact point for the notice: FUJITA
Megumi, Second Contract Section, Office

of Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 3 - 6 - 9
Toranomom, Minato - Ku Tokyo 105 - 8431
Japan TEL 03 - 6758 - 3900 Ext.2519